

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第23期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,166,112	11,867,502	13,789,089	15,747,480	17,868,076
経常利益 (千円)	866,539	1,150,891	1,375,581	1,514,623	1,636,131
当期純利益 (千円)	500,053	653,413	750,583	872,380	1,003,631
包括利益 (千円)	499,965	653,338	757,880	883,794	972,241
純資産額 (千円)	3,559,937	3,977,961	4,485,476	5,102,204	5,774,006
総資産額 (千円)	9,432,571	9,808,350	10,926,671	13,626,208	19,115,401
1株当たり純資産額 (円)	213.64	238.07	53.70	61.09	69.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.38	39.19	8.99	10.45	12.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.25	39.15			
自己資本比率 (%)	37.7	40.5	41.0	37.4	30.2
自己資本利益率 (%)	18.3	17.4	17.8	18.2	18.5
株価収益率 (倍)	21.4	21.7	47.1	44.5	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,222	1,205,986	1,173,399	1,038,141	1,294,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,808,860	821,036	1,268,246	3,638,671	3,959,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,473,670	219,295	514,480	1,220,621	3,748,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,602,746	2,768,401	3,188,035	1,808,126	2,891,309
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,230 (915)	1,504 (1,042)	1,734 (1,166)	1,919 (1,386)	2,145 (1,640)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	632,560	786,052	763,835	1,069,765	1,034,151
経常利益 (千円)	252,981	424,124	432,850	706,541	762,384
当期純利益 (千円)	169,412	286,525	341,291	592,695	593,360
資本金 (千円)	915,959	919,021	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	8,321,200	16,691,400	16,691,400	83,457,000	83,457,000
純資産額 (千円)	2,501,959	2,553,170	2,651,467	2,987,480	3,263,425
総資産額 (千円)	5,835,335	5,992,352	6,837,316	8,822,129	13,434,843
1株当たり純資産額 (円)	150.34	152.97	31.77	35.80	39.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	29 ( )	15 ( )	16 ( )	3.60 ( )	4.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.31	17.19	4.09	7.10	7.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.27	17.17			
自己資本比率 (%)	42.9	42.6	38.8	33.9	24.3
自己資本利益率 (%)	6.8	11.2	12.9	19.8	18.2
株価収益率 (倍)	63.2	49.5	103.6	65.5	49.7
配当性向 (%)	128.2	87.3	78.2	34.4	56.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	15 (4)	16 (2)	13 (1)	13 (1)	15 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期より表示方法の変更を行っており、第19期から第21期までの売上高につきましては、これを遡及適用した数値で表示しております。

3. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

5. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年6月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成25年7月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

平成5年3月	名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
平成6年10月	ワゴンサービス事業を開始
平成7年6月	「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
平成7年8月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
平成8年1月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
平成8年4月	ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
平成8年6月	株式会社ゲオ・ジェイピーに会社名を変更
平成10年3月	名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
平成10年6月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
平成11年4月	株式会社ジェイ・プランニングに会社名を変更
平成12年3月	株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
平成13年6月	ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
平成13年11月	名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（現連結子会社）を設立
平成13年12月	埼玉県新座市に保育所「スマイルキッズ新座園」を開園
平成14年10月	日本証券業協会へ店頭登録（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場）
平成16年2月	名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね園」を開園
平成16年3月	ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
平成16年10月	株式会社J Pホールディングスに会社名を変更 会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（現連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（現連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（現連結子会社）の4社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年3月	愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
平成17年4月	「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園
平成18年1月	有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（現連結子会社）に組織変更
平成18年4月	株式会社四国保育サービス（現連結子会社）設立 認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園 東京都認証保育所1園開園 学童クラブを東京都に4ヶ所開設 児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1ヶ所開設

平成20年 4月	横浜市の保育所運営会社株式会社前進会を100%子会社化
平成20年11月	競合他社より川崎市の認可保育所 2園を譲り受ける
平成21年 4月	株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに会社名を変更
平成21年10月	所属業種が「卸売業」から「サービス業」に変更される 競合他社より横浜市の認可保育所 1園を譲り受ける
平成21年12月	競合他社より横浜市の認可保育所 1園を譲り受ける
平成22年 3月	連結子会社株式会社ジェイ・プランニングを譲渡
平成22年 4月	連結子会社株式会社日本保育サービスが連結子会社株式会社横浜保育サービスを吸収合併
平成23年 3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成24年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成25年 3月	株式会社日本保育総合研究所（現連結子会社）設立
平成27年 3月	平成26年度「なでしこ銘柄」に選定される

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（持株会社）及び株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイキッチン、株式会社ジェイ・プランニング販売、株式会社ジェイキャスト、株式会社四国保育サービス、株式会社日本保育総合研究所の子会社6社（平成27年3月31日現在）により構成されており、「子育て支援事業」を行っております。

#### 子育て支援事業

待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなう問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が保育所不足の解消のために民間による保育所増設に加え、民間企業への運営委託を積極的に検討するようになりはじめました。当社グループは、その流れをいち早く捉えることができたことから、現在では、自治体の許認可を得た保育所を146施設（平成27年3月31日現在）運営しております。

また、学童クラブは46施設（平成27年3月31日現在）、児童館は8施設（平成27年3月31日現在）を運営しております。

なお、従来からの基本法である児童福祉法と平成26年度に改正された「子ども・子育て支援法」に基づく新制度「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年度より運用されております。同制度により、認可保育所、幼稚園及び認定こども園といった「施設型給付」、小規模保育や家庭的保育等の「地域型保育給付」及び「その他」として整理・統合されております。当社の運営する保育所も、従来の基本法である児童福祉法及び同法に基づく新制度に則って運営しております。

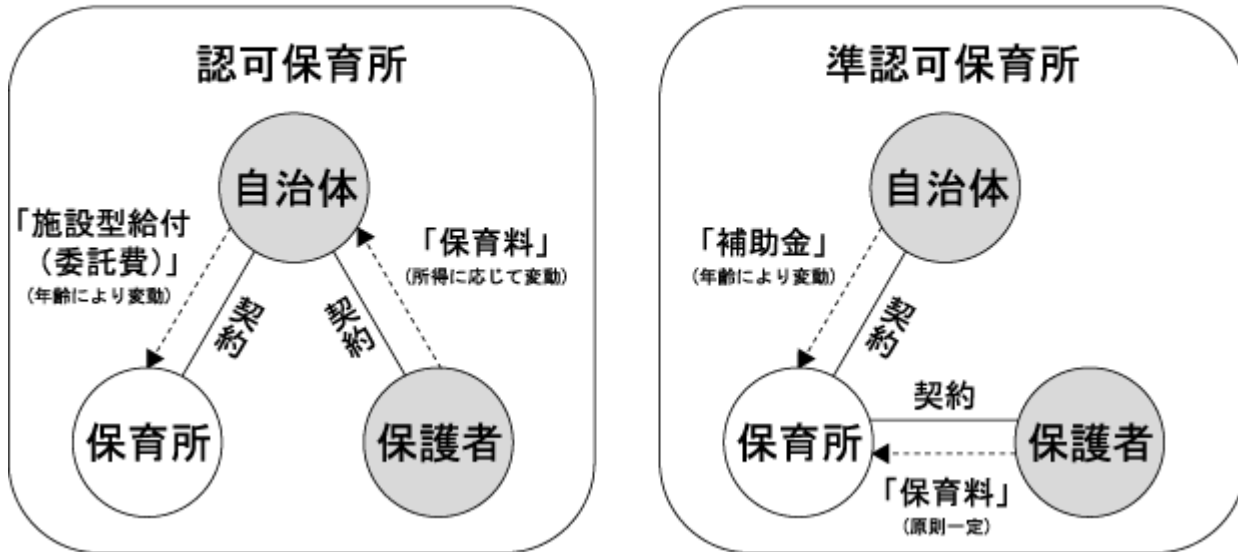
保育所とは、児童福祉法に基づいた厚生労働省所管の児童福祉施設であり、保育の対象となる園児は、保育を必要とする乳児（1才未満）と幼児（1才から小学校就学の始期に達するまで）となります。

保育所は大きく認可保育所と認可外保育施設の2種類に分類されております。認可保育所は、国が定めた設置基準（施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等）を満たして都道府県知事に認可された施設であり、保育所の施設型給付（委託費）が国及び自治体の負担により支給されております。この施設型給付（委託費）とは、子ども・子育て新制度のもとでの呼称であり、従前の「運営費」とほぼ同様のものです。認可外保育施設は、認可保育所以外の施設のことをいいますが、認可外保育施設の中には、託児所等の施設や、自治体独自の制度により自治体から補助金が支給される施設があります。後者の施設は、東京都や神奈川県等の都市部において、自治体が独自の制度を制定し、多くの民間企業の参入を促し、事業者間の競争を促進することによる保育所の増設と保育の質の向上を目指した施設であり、東京都の東京都認証保育所や神奈川県の横浜保育室等が該当いたします。（当社グループでは、認可外保育施設については、後者にあたる施設のみ運営しております。これらの施設については、自治体独自の制度によって運営することから、以下「準認可保育所」と呼びます。）

なお、当社グループでは、上記の認可保育所及び準認可保育所を運営しております。

保育所及び保育所の利用者並びに自治体との契約関係の主なものは次の通りであります。

## 保育所の契約形態

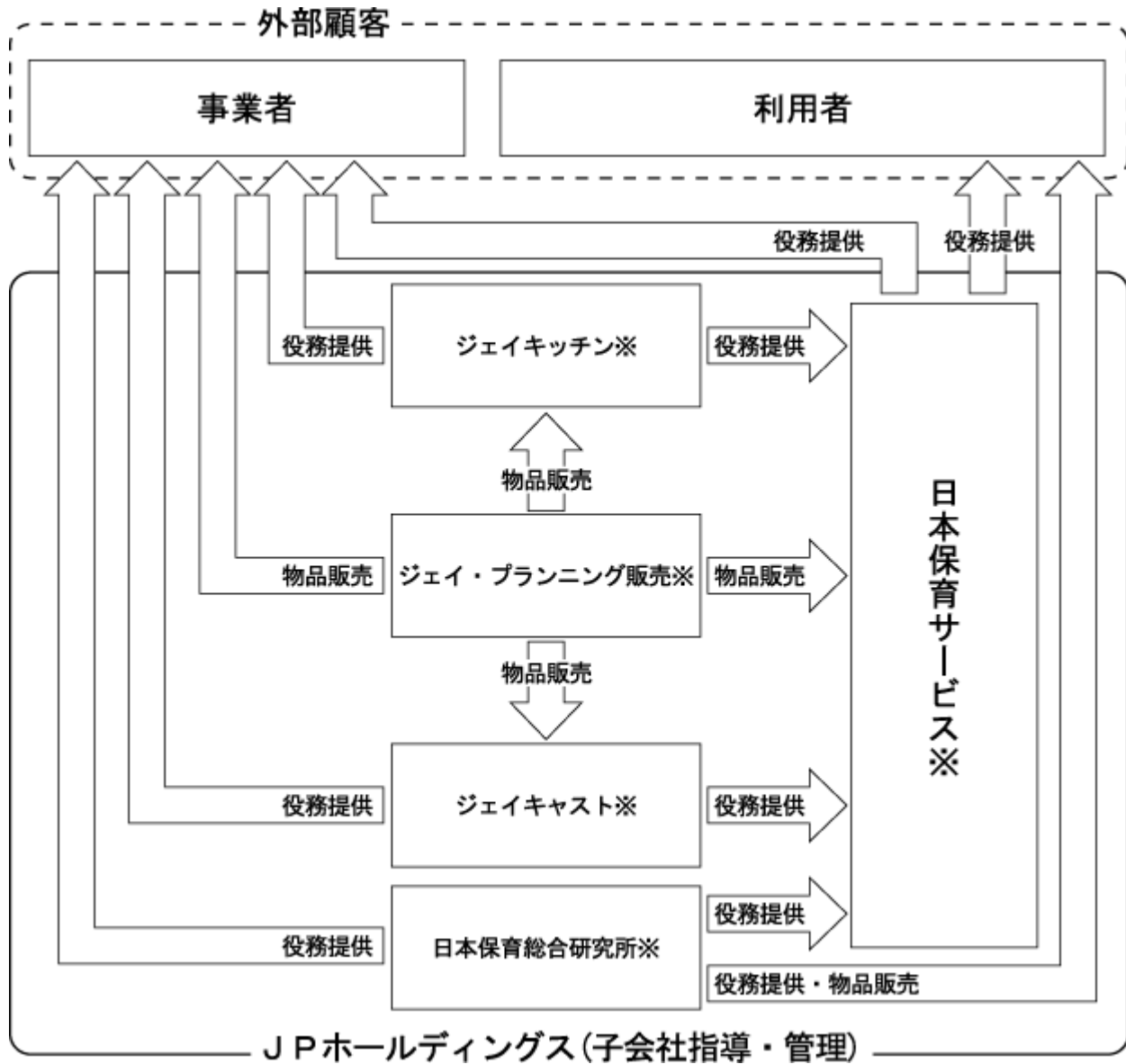


認可保育所では、保育所と利用者である保護者との間に直接的な契約関係はありません。保護者は、自治体に対して所得に応じた利用料（保育料）を支払い、保育所は預かる園児の年齢や人数に応じた施設型給付（委託費）を自治体から受領しております。

準認可保育所では、保護者から直接保育料を受領しております。さらに、保育所の運営費用として保護者からの保育料に加えて、園児の年齢や人数に応じた補助金を自治体から受領しております。

このような契約形態によって保育所は運営されており、認可保育所は自治体からの施設型給付（委託費）、準認可保育所では保護者からの保育料と自治体からの補助金が当社グループの主な収益となっております。

当社グループを事業系統図に示すと、概ね次の通りになります。



(注) 1. ※は連結子会社です。

2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱日本保育サービス (注) 2, 3	名古屋市東区	99	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。 債務の被保証あり。
㈱ジェイキッチン (注) 2	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱日本保育総合研究所	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社日本保育サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
子育て支援事業	2,130 (1,639)
全社(共通)	15 ( 1)
計	2,145 (1,640)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 前連結会計年度末と比較して従業員が226名、臨時雇用者数が254名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容拡大によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15 ( 1)	50.72	4.4	3,486

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	15 ( 1)
計	15 ( 1)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 当社は持株会社であり事業を行っておりませんので、セグメントに関連する従業員はおりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
5. 前事業年度末と比較して従業員数は、2名増加しております。
6. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
7. 平均年間給与には日数限定の契約社員が含まれており、正社員のみ平均年間給与は4,938千円です。

## (3) 労働組合の状況

当社の子会社(株式会社四国保育サービスを除く)において、平成22年3月31日付で労働組合(ジェイ・ピー従業員組合)が結成されております。

なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融政策などを背景に、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復を続けております。

子育て支援事業を取り巻く環境は、首都圏及び主要都市においては、待機児童を解消するために子育て支援体制を充実させることを政策の重要項目に掲げ、保育所の増設に注力される自治体が以前にもまして増えてまいりました。平成25年4月に安倍晋三内閣総理大臣は成長戦略スピーチの中で、「待機児童解消加速化プラン」として平成25、26年度の2年間で20万人分、平成29年度までに40万人分の保育の受け皿を確保し、「待機児童ゼロ」を目指す方針を発表しました。この目標の実現に向け株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入を促すとしており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。平成27年4月には、「子ども・子育て支援新制度」が施行され、これにより地域の様々な子育て支援を充実し、多様な保育の確保により、待機児童の解消に取り組むとされていることから、子育て支援事業にとって追い風となることが見込まれます。

平成26年4月の全国の待機児童数は、21,371人で平成25年4月に比べ1,370名減少したものの、首都圏での保育士不足の影響もあり、前年度に比べ待機児童解消のスピードは鈍化していますが、自治体における保育所の増設の動きは今後も継続するものと考えております。

このような環境のもと当社グループは、東京都、神奈川県、千葉県、大阪府、北海道、宮城県において以下の通り新たに保育所17園、学童クラブ4施設を新規開設いたしました。

#### (保育所)

アスク古布内保育園	(平成26年4月1日)
アスク桑園保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園天沼分園	(平成26年4月1日)
アスク新宿南町保育園	(平成26年4月1日)
アスク生田保育園	(平成26年4月1日)
アスク大和南保育園	(平成26年4月1日)
アスク宮崎台保育園	(平成26年4月1日)
アスク八乙女保育園	(平成26年4月1日)
アスク富沢保育園	(平成26年4月1日)
アスク南堀江保育園	(平成26年4月1日)
アスクうちんだい保育園	(平成26年4月1日)
アスク花小金井保育園	(平成26年6月1日)
アスク茅ヶ崎さざん保育園	(平成26年8月1日)
アスク蒲田一丁目保育園	(平成26年10月1日)
アスク大和東保育園	(平成26年10月1日)
アスク彩都西保育園	(平成26年12月1日)

#### (学童クラブ)

わくわく四岩ひろば	(平成26年4月1日)
ブレディ日本橋	(平成26年4月1日)
うえのはら第1学童クラブ	(平成26年4月1日)
うえのはら第2学童クラブ	(平成26年4月1日)

その結果、平成27年3月末日における保育所の数は146園、学童クラブは46施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は200施設となりました。

なお、平成16年9月より運営しておりましたアスク橋本保育園(相模原市認定保育室)及び平成20年4月より運営しておりましたアスクあざみ野保育室、アスク本牧保育室(いずれも横浜保育室)を認可保育所への移転新設のため平成27年3月末付を持って閉園いたしました。また、平成22年4月より運営しておりました啓明学童クラブ、江原学童クラブ、中野神明学童クラブを平成27年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は17,868百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,431百万円（同11.1%増）、経常利益は1,636百万円（同8.0%増）となり、当期純利益は1,003百万円（同15.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は営業活動による資金の獲得1,294百万円、投資活動による資金の支出3,959百万円、財務活動による資金の獲得3,748百万円等により前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加し2,891百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,642百万円、減価償却費486百万円、前受金の増加による259百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額795百万円のほか、未収入金の増加による245百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による51百万円の資金の減少があり、1,294百万円（前年同期比24.6%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,038百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が1,465百万円から1,642百万円に増加し、減価償却費が108百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が683百万円、長期貸付金の回収による収入が145百万円、保険積立金の解約による収入が84百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,937百万円、長期貸付けによる支出が1,080百万円、投資有価証券の取得による支出が675百万円、保証金の差入れによる支出が151百万円あり、3,959百万円（同8.8%増）の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（3,638百万円の資金の支出）に対して資金の支出が増加しているのは、投資有価証券の売却による収入が683百万円、保険積立金の解約による収入が84百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が738百万円、投資有価証券の取得による支出が388百万円増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による2,746百万円の支出、配当の支払いにより298百万円の支出がありましたが、長期借入金による収入6,800百万円があったため、3,748百万円（同207.1%増）の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度（1,220百万円の資金の増加）に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が1,236百万円、配当の支払額が35百万円それぞれ増加した一方で、長期借入れによる収入が3,800百万円増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、主に一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しており、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	17,868,076	+ 13.5
合計	17,868,076	+ 13.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
横浜市	2,649,506	16.8	2,714,000	15.2
川崎市	2,376,901	15.1	2,636,481	14.8

(注) 当社グループは、主に一般顧客（最終消費者）を対象とした子育て支援サービスを提供しておりますが、自治体（市区町村）を通じてサービス提供の対価を収受するものもあります。このため、主な相手先別の販売実績として上記を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大による待機児童の解消

首都圏を中心に新規開設を進めておりましたが、地方の主要都市における待機児童の解消が深刻な問題であること及び首都圏での保育士不足の影響もあり、地方の都市部への進出を積極的に行っております。平成22年4月以降、宮城県仙台市、大阪府八尾市、北海道札幌市、大阪府大阪市、大阪府箕面市に認可保育所を開設し、平成27年4月には当社の本社所在地でもある名古屋市に認可保育所を開設致しました。今後も地方の都市部においても保育所運営を推進し、保育所増設という社会の要請にこたえてまいります。

優秀な人材確保のための全国的な採用活動の実施

保育所の増設に対応するためには、保育所で働く保育士資格を保有した従業員の採用が重要な課題となります。当社グループでは、新たに開園する保育所の設置基準を充足する保育士を確保することを主な目的として、年間を通じて全国各地で採用活動を行っております。さらに、優秀な人材の確保のため、従業員の処遇の向上にも取り組んでおります。また、地方で採用された従業員が安心して生活できるよう、社員寮の確保にも努めております。

施設の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

当社グループの施設運営は、施設単位での管理だけではなく、運営本部による運営面の指導や、事業本部による管理面の指導など、本部のサポート体制を整備しておりますが、施設数が増加するにつれて、運営本部・管理本部の増員はもとより、管理体制の強化も含めた組織的な運営体制の強化が重要なものと考えております。

#### 独自性の高い保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

保育所は子供を単に預かるだけではなく、子供の成長を図るために、様々なサービスを提供しております。例えば、外国人による英語教室の実施、体操講師による運動、給食の提供等があげられます。また、発達に障害がある子供の受け入れや発達障害児に対する保育方法の検討も進めております。さらに、保育サービスの提供に付随する物品の販売事業や、施設開発や運営のノウハウを基盤としたコンサルティング事業の展開も進めてまいります。

質の高い保育を行うことに加えて、これまでにないサービスの開発に取り組み、他社との差別化を図ってまいります。

#### 設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社グループは、継続的に保育所を開設する計画から保育所開設に係る工事費用等の設備資金を安定的に確保することが重要となります。当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入れに限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

#### 当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

当社グループは、事業規模の拡大に伴い、管理部門の強化が必須であると考えております。当社グループでは社内外の研修会及び勉強会への参加によりレベルの向上を図っておりますが、引き続き管理部門各部署の増員と、研修等によるスキルアップを図る方針であり、管理部門の強化を推進してまいります。

#### 内部監査の今まで以上の強化

当社グループでは、保育所等の施設の運営状況に関する内部監査を強化しております。今後も施設数が拡大することが想定されるため、安全な保育所運営が行われているか否かを内部監査室が今まで以上に厳重にチェックし、問題が生じる可能性があれば、事前に改善指導を徹底し、適正な保育所運営を推進してまいります。

#### 中堅幹部クラスの人材育成

当社グループは、以前より大卒の新卒採用を継続して行っており、20代から30代前半の従業員は充実しておりますが、それ以上の年次の従業員は中途採用による増員は図っているものの、不足している状況となっております。

このため、引き続き中堅幹部クラスの中途採用による確保とともに、新卒採用の従業員を社内外の研修会及び勉強会を通じて育成してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、「本書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### 子育て支援事業における国の方針と保育所開設のリスクについて

当連結会計年度末における子育て支援施設の開設状況等は次の通りであります。

平成27年3月期における子育て支援事業においては、平成26年4月に保育所12園、学童クラブ4施設、同年6月に保育所1園、同年8月に保育所1園、同年10月に保育所2園、同年12月に保育所1園を開設いたしました。なお、平成16年9月より運営しておりましたアスク橋本保育園（相模原市認定保育室）及び平成20年4月より運営しておりましたアスクあざみ野保育室、アスク本牧保育室（いずれも横浜保育室）を認可保育所への移転新設のため平成27年3月末付を持って閉園いたしました。また、平成22年4月より運営しておりました啓明学童クラブ、江原学童クラブ、中野神明学童クラブを平成27年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合には、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施やOJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

##### 子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れるなどの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次の通りであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可保育所や東京都認証保育所など何種類かに分かれていますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及び可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入や社債の発行等により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画通りの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### 個人情報の保護について

当社グループの保育所、学童クラブ及び児童館といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 子育て支援事業への依存について

当社グループは子育て支援事業のみを行っており、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

子育て支援事業を取り巻く環境は、首都圏及び主要都市においては、待機児童を解消するために子育て支援体制を充実させることを政策の重要項目に掲げ、保育所の増設に注力される自治体が以前にもまして増えてまいりました。平成25年4月に安倍晋三内閣総理大臣は成長戦略スピーチの中で、「待機児童解消加速化プラン」として平成25、26年度の2年間で20万人分、平成29年度までに40万人分の保育の受け皿を確保し、「待機児童ゼロ」を目指す方針を発表しました。この目標の実現に向け株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入を促すとしており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。平成27年4月には、「子ども・子育て支援新制度」が施行され、これにより地域の様々な子育て支援を充実し、多様な保育の確保により、待機児童の解消に取り組むとされていることから、子育て支援事業にとって追い風となることが見込まれます。

しかしながら、子育て支援事業の業績は園児数の動向に左右されるため、少子化や待機児童の減少といった経営環境の変化や、当社グループの運営する保育所の近隣に、競合する保育所が開設される等の理由により園児数が当初の見込みを下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 四半期別業績変動要因について

子育て支援事業はその事業特性により、保育所の新規開園が集中する時期においては新園用の備品等の購入費用が一時的に増加することから利益率が低下する傾向にあり、当該四半期の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、「本書」提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける子育て支援事業においては、保育所を平成26年4月に12園、6月に1園、8月に1園、10月に2園、12月に1園開園し、当連結会計年度末における保育所の数は146園になりました。

また、学童クラブは平成26年4月に4施設新たに開設し合計46施設になり、児童館8施設を合わせ、当連結会計年度末の子育て支援施設の合計は200施設となりました。

なお、平成16年9月より運営しておりましたアスク橋本保育園（相模原市認定保育室）及び平成20年4月より運営しておりましたアスクあざみ野保育室、アスク本牧保育室（いずれも横浜保育室）を認可保育所への移転新設のため平成27年3月末付を持って閉園いたしました。また、平成22年4月より運営しておりました啓明学童クラブ、江原学童クラブ、中野神明学童クラブを平成27年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は17,868百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,431百万円（同11.1%増）、経常利益は1,636百万円（同8.0%増）となり、当期純利益は1,003百万円（同15.0%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所増設に対する政策方針の転換があげられます。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な問題からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあり、これまで株式会社による認可保育所の運営を拒んできた自治体も政策の転換期にさしかかっています。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設園獲得のための活動を行っておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

総合子育て支援企業を標榜

子育て支援事業には、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の子育て支援体制の整備如何で、日本の継続的発展を左右する問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。また、自治体の予算的問題から保育所、児童館及び学童クラブを民間企業に運営委託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体との連携を維持し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育・体操教室・知育プログラムなどで他社との差別化をはかります。知育プログラムは子どもの発達をテーマにして自社開発したものであり、当社グループ施設での活用はもとより、広く家庭用の知育教材としても提供してまいります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館及び学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かし、英語教育や体操教室のカリキュラムを展開し、工作教室などをイベントとして取り入れる等のサービスを行ってまいります。

次期(平成28年3月期)につきましては、各施設におけるサービスの質の向上に努め、今後も新規開設及び各自治体からの運営委託の獲得のほか、保育所向け英語教室や体操教室の新規請負先やコンサルティング業務及び保育所向け給食業務の新規受託先の獲得についても、鋭意努力してまいります。

また、平成27年5月8日に公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」に記載の通り、子育て支援事業に次ぐ第2の柱となる事業の育成を図っていききたいと考えております。

なお、平成27年4月1日から「本書」提出日までの間に新たに運営を開始している施設は以下の通りであります。

(保育所)

アスク橋本保育園	(平成27年4月1日)
アスクあざみ野保育園	(平成27年4月1日)
アスク本牧保育園	(平成27年4月1日)
アスクうきま保育園	(平成27年4月1日)
アスクたなし南町保育園	(平成27年4月1日)
アスク鶴間保育園	(平成27年4月1日)
アスク新杉田駅前保育園	(平成27年4月1日)
アスクかなでのもり第二保育園	(平成27年4月1日)
アスクむさしうらわ保育園	(平成27年4月1日)
アスク西荻南保育園	(平成27年4月1日)
アスク新琴似保育園	(平成27年4月1日)
アスク白石保育園	(平成27年4月1日)
アスクやまとまち保育園	(平成27年4月1日)
アスク南仙台保育園	(平成27年4月1日)
アスク平針北保育園	(平成27年4月1日)
アスクなるこ保育園	(平成27年4月1日)
キッズルームかごまち	(平成27年4月16日)

(学童クラブ)

ブレディ豊海	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
深大寺小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
深大寺小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
上ノ原小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
滝坂小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
調和小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
駕籠町小学校育成室	(平成27年4月1日)
柳町第三育成室	(平成27年4月1日)

尾張旭市三郷児童クラブ (平成27年4月1日)  
わくわく柳田ひろば (平成27年5月11日)

(児童館)

豊明市中央児童館 (平成27年4月1日)  
豊明市北部児童館 (平成27年4月1日)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,642百万円、減価償却費486百万円、前受金の増加による259百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額795百万円のほか、未収入金の増加による245百万円の資金の減少、その他の流動資産の増加による51百万円の資金の減少等があり、1,294百万円(前年同期比24.6%増)の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,937百万円、長期貸付けによる支出が1,080百万円、投資有価証券の取得による支出が675百万円、保証金の差入れによる支出が151百万円あり、3,959百万円(同8.8%増)の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による2,746百万円の支出、配当の支払いにより298百万円の支出がありましたが、長期借入金による収入6,800百万円があったため、3,748百万円(同207.1%増)の資金の増加となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資及び敷金・保証金及び当社グループ内での人件費と材料費等の支払いによるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は19,115百万円(前期末比5,489百万円増)となりました。

流動資産は5,849百万円(同2,013百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が1,830百万円、未収入金が468百万円増加した一方で、現金及び預金が447百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は13,266百万円(同3,475百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,086百万円、建設仮勘定が1,021百万円、長期貸付金が782百万円、土地が366百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は13,341百万円(同4,817百万円増)となりました。流動負債は6,230百万円(同1,856百万円増)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,175百万円、未払金が351百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7,110百万円(同2,960百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が2,877百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は5,774百万円(同671百万円増)となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4) 戦略的現状と見通しに記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業について3,492百万円の設備投資を実施しました。  
主な内容は次の通りであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)
子育て支援事業	アスク本牧保育園	443,590
	アスク彩都西保育園	267,880
	アスク南仙台保育園	265,649
	アスク白石保育園	256,173
	アスク新琴似保育園	230,099
	アスク橋本保育園	156,769
	アスクやまとまち保育園	134,193
	沖縄県那覇市保育所開設予定地	123,660
	アスク大和東保育園	118,398
	アスクうきま保育園	108,617

子育て支援事業において、新規開設の認可保育所への移転のため、次の主要な設備を除却しております。  
その内容は以下の通りであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
アスクあざみ野保育室	神奈川県横浜市	保育所内装設備等	平成27年3月31日	9,468

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	合計
保育所1園 (北海道)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	54,900 (709.06)		54,900
保育所2園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	51,535 (2,161.11)	350,934	402,470
保育所1園 (千葉県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設		149,443	149,443
保育所1園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	141,523 (298.60)	49,664	191,188
保育所2園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	329,893 (954.90)	108,857	438,751

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	合計
保育所1園 (大阪府)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	53,730 (453.11)	163,574	217,305
保育所1園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保育所事業用施設	123,660 (800.48)		123,660

上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下の通りであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
コピー・FAX、パソコン、 ソフトウェア等	一式	3～5	1,556	1,367	所有権移転外ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
㈱日本保育サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	60,293	3,290	63,584	15 (14)
	保育所5園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	344,752	13,211	357,964	79 (50)
	保育所6園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	9,001	2,122	11,123	83 (50)
	保育所9園 (千葉県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	443,316	10,463	453,780	116 (73)
	保育所56園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	995,175	48,484	1,043,660	632(362)
	保育所55園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	1,862,874	44,501	1,907,375	541(312)
	保育所5園 (愛知県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	188,267	4,427	192,695	83(100)
	保育所4園 (大阪府)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	208,816	12,089	220,906	58 (27)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者を外書しております。なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

㈱日本保育サービス

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
厨房機器、大型遊具、セ キュリティ機器、ソフト ウェア等	一式	3～6	39,831	16,455	所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であります。

保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、許認可の内定を得られた保育所のみ開示しておりますが、当連結会計年度末においては、該当事項がありませんので記載を省略しております。

#### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	83,457,000	83,457,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	80,000	7,830,000	29,874	569,012	29,874	254,812
平成23年3月9日 (注)2	410,300	8,240,300	289,805	858,817	289,805	544,617
平成23年3月29日 (注)3	80,900	8,321,200	57,141	915,959	57,141	601,759
平成23年6月1日 (注)4	8,321,200	16,642,400		915,959		601,759
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	49,000	16,691,400	3,062	919,021	3,062	604,821
平成24年6月28日 (注)5		16,691,400	80,978	1,000,000	80,978	523,843
平成25年7月1日 (注)6	66,765,600	83,457,000		1,000,000		523,843

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成23年3月9日を払込期日とする公募による新株式の発行によるものであります。なお、発行価格は1,499円であり、資本組入額は1株当たり706.325円であります。
3. 平成23年3月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。なお、発行価格は1,412.65円であり、資本組入額は1株当たり706.325円であります。
4. 平成23年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。
5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。
6. 平成25年7月1日付で株式1株を5株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	38	85	88	13	19,858	20,105	
所有株式数 (単元)		82,059	15,113	57,319	82,929	1,984	595,086	834,490	8,000
所有株式数 の割合(%)		9.83	1.81	6.87	9.94	0.24	71.31	100.00	

(注)1. 自己株式1,706株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が150単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	22,395,500	26.83
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	5,354,000	6.42
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15猿楽町SSビル	3,219,100	3.86
TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,403,600	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,932,200	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,571,400	1.88
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	1,287,900	1.54
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,175,200	1.41
ジェイ・ピー取引先持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	1,054,400	1.26
TAIYO BLUE FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,001,400	1.20
計		41,394,700	49.60

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,894,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,426,400株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,447,300	834,473	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	83,457,000		
総株主の議決権		834,473	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,706		1,706	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から「本書」提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により1株につき4円00銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	333	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,775	850	2,150	788	476
最低(円)	1,009	590	705	353	352

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。また、平成23年4月1日から平成24年3月13日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成24年3月14日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第20期は、平成23年6月1日付で実施した株式分割（1株 2株）を勘案後の株価で記載しております。

3. 第22期は、平成25年7月1日付で実施した株式分割（1株 5株）を勘案後の株価で記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	417	413	415	390	400	375
最低(円)	368	358	356	345	357	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		荻 田 和 宏	昭和40年6月12日	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 当社入社 静岡営業所長 平成12年8月 大阪支社長 平成13年6月 取締役 平成14年1月 近畿・東海ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン 取締役 (株)ジェイ・プランニング販売 取締役 平成17年4月 管理部長 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成22年6月 (株)ジェイキッチン 代表取締役社長 (現任) (株)ジェイ・プランニング販売 代表取締役 社長(現任) (株)ジェイキャスト 代表取締役社長 (現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所 取締役 平成27年2月 当社 代表取締役社長(現任) (株)日本保育サービス 代表取締役社長 (現任) (株)日本保育総合研究所 代表取締役社 長(現任) (株)四国保育サービス 代表取締役社長 (現任)	(注)3	9,458
取締役		古 川 浩一郎	昭和37年2月9日	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 取締役(現任) 平成14年1月 関東ブロック長 平成16年10月 (株)ジェイキッチン 取締役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 取締役(現任) 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役(現任) 平成25年3月 (株)日本保育総合研究所 取締役 (現任)	(注)3	1,073
取締役		松 本 順 子	昭和31年6月3日	昭和52年4月 学校法人ミネルヴァ学園 平成15年6月 当社入社 園長 平成16年10月 当社会社分割により(株)日本保育サー ビスに異動 平成20年1月 (株)日本保育サービス 取締役(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)3	816
取締役		青 柳 淳 子	昭和36年2月18日	昭和56年4月 大田区立保育所 平成16年10月 (株)日本保育サービス入社 平成16年12月 (株)日本保育サービス 園長 平成20年1月 (株)日本保育サービス 取締役(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)3	299
取締役		西 井 直 人	昭和46年5月5日	平成10年6月 ジャガースポーツ(株)入社 平成17年1月 ニア・フィールド(株)入社 平成20年4月 (株)日本保育サービス 入社 平成24年6月 (株)日本保育サービス 取締役(現任) (株)四国保育サービス 取締役(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中 村 伊知哉	昭和36年 3月19日	昭和59年 4月 郵政省 平成10年 7月 (株)CSKホールディングス 特別顧問 平成10年 8月 マサチューセッツ工科大学メディアラボ 客員教授 平成14年 8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) 平成14年 9月 スタンフォード日本センター 研究所長 平成16年 4月 一般財団法人国際IT財団 専務理事 平成16年 7月 公益財団法人KDDI財団 理事(現任) 平成18年 9月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構 教授 平成19年 1月 総務省参与 平成20年 4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授(現任) 平成20年 5月 一般社団法人融合研究所 代表理事(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任) (株)スペースシャワーネットワーク 社外取締役(現任) 平成21年 6月 (株)ミクシィ 社外取締役(現任) 平成23年 1月 (株)デジタルえほん 取締役 平成24年 2月 一般社団法人ニューメディアリスク協会 理事長(現任) 平成27年 4月 一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアム 代表理事(現任) 一般社団法人CiP協議会 代表理事(現任)	(注) 3	
取締役		松 村 卓 治	昭和45年 3月11日	平成12年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成14年 6月 新東京法律事務所(ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所 平成22年 4月 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー 平成26年10月 (株)プロライフ 社外監査役(現任) 平成27年 4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		木 村 保 雄	昭和18年 1月27日	昭和41年 4月 鐘紡(株)入社 平成12年 5月 当社入社 平成12年 6月 常勤監査役(現任) 平成16年10月 (株)日本保育サービス 監査役 (株)ジェイキッチン 監査役 (株)ジェイ・プランニング販売 監査役 平成18年 1月 (株)ジェイキャスト 監査役 平成18年11月 (株)四国保育サービス 監査役 平成25年 3月 (株)日本保育総合研究所 監査役	(注) 5	203
常勤監査役		内 山 学	昭和26年 1月23日	昭和49年 4月 (株)東海銀行入行 平成23年 9月 当社入社 内部監査室 平成26年 6月 常勤監査役(現任) 平成27年 6月 (株)四国保育サービス 監査役(現任) (株)日本保育サービス 監査役(現任) (株)ジェイキッチン 監査役(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 監査役(現任) (株)ジェイキャスト 監査役(現任) (株)日本保育総合研究所 監査役(現任)	(注) 6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		竹内大和	昭和13年4月8日	昭和37年4月 昭和50年8月 昭和56年5月 平成18年6月	小松化成(株)入社 カネタ産業(株)設立 代表取締役 (株)志興産業設立 代表取締役 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		指輪英明	昭和33年5月17日	昭和58年4月 昭和62年10月  平成元年9月 平成15年4月  平成17年10月 平成17年11月  平成18年1月 平成18年6月 平成18年9月  平成19年2月 平成20年6月 平成20年12月  平成22年6月	大和証券(株)入社 クラインオートベンソン証券会社 入社 ゴールドマン・サックス証券入社 日本コンシェルジュ(株) 代表取締役 社長(現任) 日活(株) 取締役 (株)アベイル・ブレイン 代表取締役 社長 (株)雷電 代表取締役社長 当社監査役(現任) UNIVERSAL AVIATION Co. 監査役 (現任) IPLOCKS, INC. 取締役(現任) (株)ジーエヌアイ 取締役(現任) 日活(株) マネジメントアドバイザー (現任) アルファアドバイザーパートナーズ (株) 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント(株) 取締役副社長(現任)	(注)6	
監査役		齋藤由佳子 (押味 由佳子)	昭和51年8月11日	平成14年10月 平成23年4月 平成26年9月  平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 (株)リコー入社 柴田・鈴木・中田法律事務所入所 パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							12,042

- (注) 1. 中村伊知哉氏及び松村卓治氏は社外取締役であります。  
2. 竹内大和氏、指輪英明氏及び齋藤由佳子氏は社外監査役であります。  
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
加藤達也	昭和36年2月8日	昭和58年4月 平成元年4月 平成5年10月	(株)コア入社 営業企画部長 カトーゼネラルフーズ(株)設立 代表取締役(現任)	



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任された取締役6名（社外取締役1名を含む男性4名、女性2名）及び平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任された取締役1名（社外取締役、男性）の計7名（男性5名、女性2名）で構成され、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任された監査役1名（男性）、平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任された監査役3名（社外監査役2名を含む男性3名）及び平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任された監査役1名（社外監査役、女性）の計5名（男性4名、女性1名）で構成され、原則1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

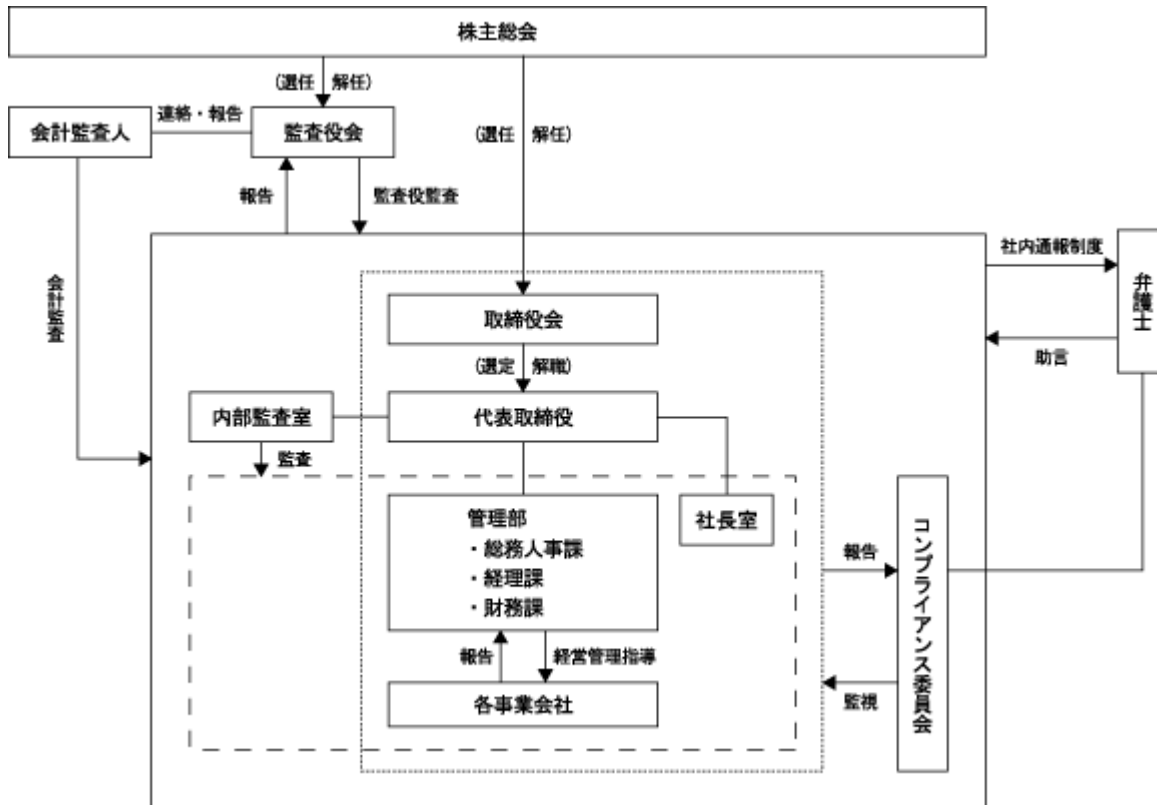
その他の主な機関は、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

上記の体制を採用する理由は、取締役会が業務の妥当性について監督を行い、監査役は取締役の職務執行の適法性を中心に監査するとともに、役職員が法令を遵守したうえで業務を行っているかをコンプライアンス委員会でチェックし、各部署の日々の業務内容を内部監査室が監査を行うことにより、企業活動全般における適正性の維持を図るためであります。

なお、コンプライアンス委員会は、当社の役員、当社子会社の役員・従業員及び当社顧問弁護士の男性7名、女性3名で構成されております。委員長は当社顧問弁護士であり、社外委員として当社社外監査役2名及び委員長とは別の当社顧問弁護士1名、社内委員として当社常勤監査役、当社代表取締役、当社子会社の役員2名・従業員1名が参加しております。

コンプライアンス委員会では、当社グループの企業活動の中で発生した、もしくは発生しうる事象を取り上げ、その事象の事実確認や分析を行い、当社グループが法令を遵守したうえで企業活動を行っているか否かをチェックしております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次の通りであります。

(業務の適正を確保するための体制)

##### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守し、コンプライアンス体制の強化を図り、社長以下全取締役をけん制するために、弁護士を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、原則、毎月1回開催している。

当社ではコンプライアンスを単に法令遵守として捉えるのではなく、企業倫理の考え、より高次元での経営体制を構築している。

また、取締役及び使用人が社内において、法令違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも当社顧問弁護士を通じて会社に通報することができる社内通報制度を構築し、運用している。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役はその職務に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存、管理をしている。

- ア．株主総会議事録
- イ．取締役会議事録
- ウ．取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連事項
- エ．取締役が決裁者となる決裁書類
- オ．その他の取締役の職務の執行に関する重要な文書
- カ．上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となっております。管理部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の重要な情報の保存及び管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築するものとする。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と全監査役が出席する取締役会を原則として毎月1回開催し、上程された議案を審議、決議すると同時に、業務執行状況に関する報告及び、重要事項についての意思決定を行っている。

取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開している。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築している。

・当社の取締役会で、子会社の経営状況についての報告及び監督を行い、適正に経営されているかを確認している。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くこととする。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性、指示の実効性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得るものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受けている。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築している。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整える。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に出向き、不正や法令違反がないかの調査を行っている。

監査役は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築している。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

1. 基本的な考え方

反社会的勢力との関係を一切持たず、有事の際は積極的に外部専門機関に相談し、総務人事課を中心とした組織で毅然とした態度で排除することを基本方針としている。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・対応統括部署は総務人事課とする。
- ・警察の担当者と平時から意思疎通を行い、企業防衛協議会等の外部専門機関と連携をとり、情報収集に努め、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積している。
- ・警察及び外部専門機関や民間企業の情報を活用し、取引先の審査や株主の属性判断を行っている。
- ・取引先等との契約書に反社会的勢力を排除する条項を導入している。
- ・不当要求等の有事の際には、担当部署が速やかに担当取締役に報告し、弁護士や警察及び外部専門機関と連携をとり、組織全体として対応に当たる。
- ・各部門における各種研修時に反社会的勢力に関する情報伝達や研修を行っている。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見に努めております。

## ホ．責任限定契約

### 1．社外取締役

当社は社外取締役である中村伊知哉氏と松村卓治氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次の通りであります。

#### 契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

### 2．社外監査役

当社は、社外監査役である竹内大和氏、指輪英明氏及び齋藤由佳子氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次の通りであります。

#### 契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、金融機関等での長年の勤務経験から、財務及び会計に関する知識が豊富な社長直轄の内部監査室スタッフ7名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査については、製造業及び金融業等の上場企業の管理部門における長年にわたる勤務経験のある常勤監査役2名及び会社経営や金融業界での勤務経験から財務及び会計に明るい社外監査役2名と法令についての高度な見識のある社外監査役1名の合計5名の監査役が、監査計画書の監査日程に基づき各拠点を監査しております。

内部監査室室長と常勤監査役は社内ですべて各種の情報交換や意見交換を行っておりますが、定例のミーティングとして、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとに情報交換等の相互連携を図っております。

また、内部監査室スタッフは、内部統制報告制度に関するプロジェクトメンバーでもあり、内部統制監査の都度、会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、監査役は、取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役

当社の社外取締役は中村伊知哉氏と松村卓治氏であります。両氏及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。また、当社は両氏とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### ロ．社外監査役

当社の社外監査役は竹内大和氏、指輪英明氏及び齋藤由佳子氏であります。三氏及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。また、当社は三氏とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

### ニ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役及び社外監査役を選任することを基本方針としており、以下に該当しないことを基準としております。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近において上記a～cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - (a) 上記aからdまでに掲げる者
  - (b) 当社又は子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
  - (c) 最近において(b)に該当していた者

### ホ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督機能は当社にとって不可欠であると考えており、取締役に2名、監査役に3名選任しております。

### ヘ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における取締役の意思決定を監督し、社外監査役は常勤監査役と監査役会を構成し、監査役監査を行っております。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通り、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとの情報交換等の相互連携を図っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受けております。

## 役員報酬等

## イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	146,570	76,270		64,500	5,800	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,340	13,240			1,100	2
社外役員	17,260	16,760		500		4

## ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,404千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サクセスホールディングス(株)	15,300	26,178	情報交換

(当事業年度)

該当事項はありません。

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚本 憲司氏、小島 浩司氏であり、監査法人 東海会計社に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

### ロ．取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

### ハ．監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

### ニ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,960		12,960	
連結子会社				
計	12,960		12,960	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

主に年間の監査日数をもとにし、監査法人と協議の上決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等を整備するとともに、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	1,329,340
受取手形及び売掛金	39,153	58,021
有価証券	31,226	1,861,969
たな卸資産	<sup>1</sup> 104,292	<sup>1</sup> 142,306
繰延税金資産	179,035	169,628
未収入金	1,131,528	1,599,754
その他	574,704	689,407
貸倒引当金	876	1,232
流動資産合計	3,835,965	5,849,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 5,494,159	<sup>2</sup> 6,904,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,939,173
建物及び構築物（純額）	3,878,617	4,965,507
機械装置及び運搬具	19,810	3,714
減価償却累計額	4,560	3,640
機械装置及び運搬具（純額）	15,250	74
工具、器具及び備品	271,673	378,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	217,839
工具、器具及び備品（純額）	97,628	160,330
土地	388,603	755,418
リース資産	24,836	19,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	18,328
リース資産（純額）	6,147	787
建設仮勘定	1,239,657	2,261,132
有形固定資産合計	5,625,903	8,143,249
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	11,606
無形固定資産合計	10,045	11,606
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	102,016
長期貸付金	1,790,458	2,572,970
差入保証金	1,345,874	1,482,927
繰延税金資産	181,290	305,186
その他	522,180	664,194
貸倒引当金	10,739	15,944
投資その他の資産合計	4,154,294	5,111,350
固定資産合計	9,790,242	13,266,206
資産合計	13,626,208	19,115,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	209,859
リース債務	6,283	927
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,912,655
未払金	893,593	1,245,552
未払法人税等	401,087	349,851
未払消費税等	19,509	70,719
繰延税金負債	-	111
賞与引当金	312,000	334,000
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	770,418	1,052,241
流動負債合計	4,374,054	6,230,919
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,592,223
リース債務	927	-
繰延税金負債	1,817	2,072
役員退職慰労引当金	54,240	61,140
退職給付に係る負債	244,052	314,299
資産除去債務	134,583	140,740
固定負債合計	4,149,950	7,110,475
負債合計	8,524,004	13,341,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,233,798	3,936,990
自己株式	258	258
株主資本合計	5,079,130	5,782,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	779
退職給付に係る調整累計額	1,103	13,206
その他の包括利益累計額合計	18,859	12,427
少数株主持分	4,213	4,111
純資産合計	5,102,204	5,774,006
負債純資産合計	13,626,208	19,115,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	15,747,480	17,868,076
売上原価	<sup>1</sup> 12,881,863	<sup>1</sup> 14,845,027
売上総利益	2,865,616	3,023,048
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,577,023	<sup>2</sup> 1,591,438
営業利益	1,288,593	1,431,609
営業外収益		
受取利息	27,440	68,021
投資有価証券売却益	-	113,339
補助金収入	222,454	42,310
その他	11,058	27,714
営業外収益合計	260,954	251,386
営業外費用		
支払利息	26,789	41,357
障害者雇用納付金	8,100	5,475
その他	35	31
営業外費用合計	34,924	46,864
経常利益	1,514,623	1,636,131
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 95	-
投資有価証券売却益	-	5,435
資産除去債務履行差額	-	9,507
特別利益合計	95	14,942
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 718	<sup>4</sup> 8,436
退職給付費用	48,671	-
特別損失合計	49,389	8,436
税金等調整前当期純利益	1,465,328	1,642,637
法人税、住民税及び事業税	746,099	736,369
法人税等調整額	153,076	97,260
法人税等合計	593,023	639,108
少数株主損益調整前当期純利益	872,305	1,003,528
少数株主損失( )	75	102
当期純利益	872,380	1,003,631

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	872,305	1,003,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,385	16,976
退職給付に係る調整額	1,103	14,310
その他の包括利益合計	1 11,489	1 31,287
包括利益	883,794	972,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,869	972,343
少数株主に係る包括利益	75	102

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	2,628,475	248	4,473,816
当期変動額					
剰余金の配当			267,056		267,056
当期純利益			872,380		872,380
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			605,323	9	605,313
当期末残高	1,000,000	845,589	3,233,798	258	5,079,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,370		7,370	4,288	4,485,476
当期変動額					
剰余金の配当					267,056
当期純利益					872,380
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,385	1,103	11,489	75	11,413
当期変動額合計	10,385	1,103	11,489	75	616,727
当期末残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,233,798	258	5,079,130
当期変動額					
剰余金の配当			300,439		300,439
当期純利益			1,003,631		1,003,631
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			703,191		703,191
当期末残高	1,000,000	845,589	3,936,990	258	5,782,322

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204
当期変動額					
剰余金の配当					300,439
当期純利益					1,003,631
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,976	14,310	31,287	102	31,389
当期変動額合計	16,976	14,310	31,287	102	671,802
当期末残高	779	13,206	12,427	4,111	5,774,006

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,465,328	1,642,637
減価償却費	378,290	486,638
のれん償却額	4,353	2,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,701	5,561
賞与引当金の増減額(は減少)	106,000	22,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73,963	48,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,260	6,900
保険解約損益(は益)	-	10,485
受取利息及び受取配当金	27,829	68,486
支払利息	26,789	41,357
投資有価証券売却損益(は益)	-	118,775
有形固定資産売却損益(は益)	95	-
固定資産除却損	718	8,436
売上債権の増減額(は増加)	13,192	18,867
たな卸資産の増減額(は増加)	67,627	38,014
未収入金の増減額(は増加)	259,292	245,533
未収消費税等の増減額(は増加)	40,992	90,442
仕入債務の増減額(は減少)	55,922	26,187
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	48,926	135,716
未払消費税等の増減額(は減少)	18,344	50,923
前受金の増減額(は減少)	189,745	259,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,375	51,271
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,800	3,080
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	19,283
小計	1,696,595	2,083,345
利息及び配当金の受取額	7,270	45,861
利息の支払額	26,173	39,324
法人税等の支払額	639,550	795,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,141	1,294,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,199,206	2,937,375
無形固定資産の取得による支出	3,766	5,059
有形固定資産の売却による収入	95	-
投資有価証券の売却による収入	-	683,304
投資有価証券の取得による支出	286,271	675,072
差入保証金の差入による支出	173,450	151,974
差入保証金の回収による収入	43,281	14,921
短期貸付けによる支出	200	200
短期貸付金の回収による収入	-	400
長期貸付けによる支出	1,082,500	1,080,978
長期貸付金の回収による収入	89,263	145,747
保険積立金の積立による支出	5,026	1,675
保険積立金の解約による収入	-	84,406
その他の支出	20,891	35,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,638,671	3,959,498



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	1,510,022	2,746,939
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,778	5,995
配当金の支払額	262,567	298,404
自己株式の取得による支出	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,621	3,748,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,379,908	1,083,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,035	1,808,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,808,126	1 2,891,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)日本保育サービス

(株)ジェイキッチン

(株)ジェイ・プランニング販売

(株)ジェイキャスト

(株)四国保育サービス

(株)日本保育総合研究所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具器具備品 3～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 二．長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

#### 八．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### 二．役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税のうち税法に定める繰延消費税等は、繰延消費税等（投資その他の資産のその他）に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外は発生年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	21,096千円	111,484千円
原材料及び貯蔵品	83,195 "	30,821 "
計	104,292千円	142,306千円

2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	469,543千円	633,643千円
計	469,543千円	633,643千円

3. 偶発債務

下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社会福祉法人アスクこども育成会	193千円	100千円

下記の借入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社会福祉法人アスクこども育成会	52,160千円	47,960千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	37,995千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
給料手当	334,914千円	369,059千円
賞与	222,600 "	166,735 "
旅費交通費	68,017 "	77,217 "
賃借料	117,278 "	123,982 "
貸倒引当金繰入額	4,701 "	5,561 "
役員賞与引当金繰入額	50,000 "	55,000 "
賞与引当金繰入額	20,244 "	26,180 "
退職給付費用	4,207 "	3,836 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,260 "	6,900 "

3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	95千円	
計	95千円	

4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	531千円	8,382千円
工具、器具及び備品	187 "	54 "
計	718千円	8,436千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,015千円	26,271千円
税効果調整前	16,015千円	26,271千円
税効果額	5,630 "	9,294 "
その他有価証券評価差額金	10,385千円	16,976千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,746千円	21,878千円
税効果調整前	1,746千円	21,878千円
税効果額	642 "	7,568 "
退職給付に係る調整額	1,103千円	14,310千円
その他の包括利益合計	11,489千円	31,287千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,691,400	66,765,600		83,457,000
合計	16,691,400	66,765,600		83,457,000
自己株式				
普通株式(注)2	338	1,368		1,706
合計	338	1,368		1,706

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下の通りです。

平成25年 7月 1日付株式分割による増加 66,765,600株

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下の通りです。

平成25年 7月 1日付株式分割による増加 1,352株

単元未満株式の買取による増加 16株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	利益剰余金	3.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,457,000			83,457,000
合計	83,457,000			83,457,000
自己株式				
普通株式	1,706			1,706
合計	1,706			1,706

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	3.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,821	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,776,899千円	1,329,340千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,596 "	20,604 "
フリーファイナンシャルファンド	10,630 "	1,541,364 "
現金及び現金同等物	1,808,126千円	2,891,309千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、子育て支援事業におけるセキュリティ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	316,705千円	442,329千円
1年超	4,152,703 "	6,442,081 "
計	4,469,409千円	6,884,410千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券はマネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品であり、当該商品の基準価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「有価証券運用基準」に沿って、投資元本の残高管理を行うとともに、基準価額下落による投資元本毀損の把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、「投資有価証券運用基準」に沿って保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は主に土地所有者への当社グループの運営する保育所建物建設に伴う資金であり、当該建物所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、原則として固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,776,899	1,776,899	
(2) 未収入金	1,131,528	1,131,528	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	355,051	355,051	
(4) 長期貸付金	1,892,949	1,951,136	58,187
資産計	5,156,429	5,214,617	58,187
(1) 未払金	893,593	893,593	
(2) 長期借入金	5,451,817	5,457,698	5,881
負債計	6,345,410	6,351,292	5,881

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,329,340	1,329,340	
(2) 未収入金	1,599,754	1,599,754	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,962,580	1,962,580	
(4) 長期貸付金	2,720,639	2,859,097	138,458
資産計	7,612,314	7,750,772	138,458
(1) 未払金	1,245,552	1,245,552	
(2) 長期借入金	9,504,878	9,524,036	19,158
負債計	10,750,430	10,769,589	19,158

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネージメント・ファンド及びその類似商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。上場株式については、時価は取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利等に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、流動資産のその他に含まれている、1年内回収予定の長期貸付金も含んでおります。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、流動負債に記載している、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日(千円)	平成27年3月31日(千円)
非上場株式	1,404	1,404
差入保証金	1,202,173	1,348,299
合計	1,203,577	1,349,703

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。また、上表の 差入保証金の連結貸借対照表計上額には、時価の算定が可能な金額を除いております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,776,899			
未収入金	1,131,528			
有価証券				
その他有価証券(その他)	31,226		297,646	
長期貸付金	102,491	383,740	458,535	948,181
合計	3,042,146	383,740	756,181	948,181

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,329,340			
未収入金	1,599,754			
有価証券				
その他有価証券(その他)	1,861,969			
長期貸付金	147,669	556,461	689,987	1,326,521
合計	4,938,732	556,461	689,987	1,326,521

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	1,737,489	1,366,615	1,109,020	908,467	330,226	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,912,655	2,655,060	2,367,927	1,330,476	238,760	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,178	12,792	13,386
社債	297,646	283,589	14,057
その他			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	31,226	31,226	
合計	355,051	327,608	27,443

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
社債			
その他	100,611	99,439	1,171
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	1,861,969	1,861,969	
合計	1,962,580	1,961,408	1,171

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,227	5,435	
債券	665,076	113,339	
合計	683,304	118,775	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	199,441		218,226	
勤務費用	60,082		69,931	
利息費用	249		305	
数理計算上の差異の発生額	1,746		21,296	
退職給付の支払額	39,500		26,250	
その他	300			
退職給付債務の期末残高	218,226		283,510	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
退職一時金制度（非積立型制度）の退職給付債務	218,226		283,510	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,226		283,510	
退職給付に係る負債	218,226		283,510	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,226		283,510	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	60,082		69,931	
利息費用	249		305	
数理計算上の差異の費用処理額			582	
確定給付制度に係る退職給付費用	60,332		69,654	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
数理計算上の差異	1,746		21,878	
合計	1,746		21,878	

(注) 前連結会計年度の期首に連結子会社の1社について簡便法から原則法に変更したことによって、同期末において発生した数理計算上の差異はすべて当該連結会計年度に発生したものと認められました。そのため前連結会計年度は、包括利益を適正に表示するという観点から、当該数理計算上の差異を退職給付に係る調整額として包括利益計算書に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,746	20,131
合計	1,746	20,131

## (7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.145%	0.058%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,065	25,825
退職給付費用	8,310	8,823
退職給付の支払額	3,850	3,860
その他	300	
退職給付に係る負債の期末残高	25,825	30,789

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職一時金制度（非積立型制度）の退職給付債務	25,825	30,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,825	30,789
退職給付に係る負債	25,825	30,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,825	30,789

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 8,310千円 当連結会計年度 8,823千円

## 4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	39,189千円	32,117千円
賞与引当金	114,795 "	114,880 "
未払社会保険料否認	15,497 "	16,083 "
貸倒引当金	3,856 "	5,753 "
役員退職慰労引当金	19,146 "	20,481 "
退職給付に係る負債	90,421 "	101,170 "
減損損失否認	36,325 "	24,285 "
減価償却費超過額	3,480 "	2,624 "
資産除去債務	49,526 "	48,281 "
前受賃借料補助金	75,753 "	167,295 "
たな卸資産評価損		13,070 "
その他	6,822 "	9,728 "
繰延税金資産合計	454,816千円	555,772千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	49,571 "	40,190 "
資産除去債務に対応する除去費用	34,560 "	35,768 "
その他有価証券評価差額金	9,687 "	392 "
その他	2,489 "	6,790 "
繰延税金負債合計	96,308千円	83,141千円
繰延税金資産の純額	358,507千円	472,631千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,035千円	169,628千円
固定資産 - 繰延税金資産	181,290 "	305,186 "
流動負債 - 繰延税金負債		111 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,817 "	2,072 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	1.2 "	1.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	1.4 "
その他	0.5 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	38.9%



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から33.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,305千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,305千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

子育て支援事業にかかる施設（保育所）に使用している建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を定期建物賃貸借契約の満了までの期間と見積り、割引率は資産除去債務発生時期における国債の利回りによっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	109,395千円	134,583千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,381 "	23,310 "
見積りの変更による増加額		
時の経過による調整額	1,806 "	2,129 "
資産除去債務の履行による減少額		19,283 "
期末残高	134,583千円	140,740千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
横浜市	2,649,506	子育て支援事業
川崎市	2,376,901	子育て支援事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
横浜市	2,714,000	子育て支援事業
川崎市	2,636,481	子育て支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

子育て支援事業として単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	山口 洋			社会福祉法人理事長	(被所有) 26.84	前当社代表取締役	車両譲渡	12,450	未収入金	13,447

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市中取引相場を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	61.09円	69.14円
1株当たり当期純利益金額	10.45円	12.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	872,380	1,003,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	872,380	1,003,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,299	83,455,294

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,737,489	2,912,655	0.400	
1年以内に返済予定のリース債務	6,283	927	1.550	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,714,328	6,592,223	0.378	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	927			
その他有利子負債				
合計	5,459,028	9,505,805		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,655,060	2,367,927	1,330,476	238,760
リース債務				

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 資産除去債務関係」に記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第23期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,229,498	8,638,861	13,231,329	17,868,076
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	255,830	611,072	1,197,587	1,642,637
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	180,322	388,958	753,875	1,003,631
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.16	4.66	9.03	12.03

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.16	2.50	4.37	2.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	583,641	228,545
売掛金	1 51,681	1 146,053
有価証券	31,226	1,861,969
前払費用	12,909	16,976
繰延税金資産	6,890	9,954
立替金	1 6,265	1 25,461
その他	1 29,115	1 34,026
貸倒引当金	99	268
流動資産合計	721,632	2,322,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	389,891	806,123
構築物	-	45,164
車両運搬具	15,139	-
工具、器具及び備品	4,842	9,252
土地	388,603	755,418
建設仮勘定	347,981	600,097
有形固定資産合計	1,146,457	2,216,055
無形固定資産		
ソフトウェア	3,711	2,652
電話加入権	2,808	2,808
水道施設利用権	-	4,946
無形固定資産合計	6,520	10,407
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	102,016
関係会社株式	896,943	896,943
関係会社長期貸付金	5,547,000	7,747,000
長期前払費用	3,062	5,357
繰延税金資産	17,495	28,718
差入保証金	93,312	114,304
保険積立金	72,244	-
その他	845	3,000
貸倒引当金	8,616	11,679
投資その他の資産合計	6,947,519	8,885,661
固定資産合計	8,100,497	11,112,125
資産合計	8,822,129	13,434,843



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,912,655
未払金	1 58,940	1 40,746
未払費用	3,622	4,238
未払法人税等	12,559	99,587
預り金	3,014	3,274
前受収益	7,042	11,653
賞与引当金	1,356	1,668
役員賞与引当金	50,000	55,000
仮受金	1 3	1 209
その他	1 14,849	1 38,077
流動負債合計	1,888,877	3,167,110
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,592,223
関係会社長期借入金	125,128	260,838
役員退職慰労引当金	54,240	61,140
退職給付引当金	2,195	2,590
資産除去債務	-	14,820
その他	1 49,880	1 72,696
固定負債合計	3,945,771	7,004,308
負債合計	5,834,649	10,171,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	523,843	523,843
その他資本剰余金	321,746	321,746
資本剰余金合計	845,589	845,589
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,017,793	1,310,714
利益剰余金合計	1,124,393	1,417,314
自己株式	258	258
株主資本合計	2,969,724	3,262,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,755	779
評価・換算差額等合計	17,755	779
純資産合計	2,987,480	3,263,425
負債純資産合計	8,822,129	13,434,843

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 1,069,765	1 1,034,151
売上原価	28,679	65,158
売上総利益	1,041,085	968,993
販売費及び一般管理費	2 446,579	2 488,439
営業利益	594,505	480,554
営業外収益	1 136,503	1 321,036
営業外費用	24,467	39,206
経常利益	706,541	762,384
特別利益		
固定資産売却益	95	-
投資有価証券売却益	-	5,435
特別利益合計	95	5,435
特別損失		
固定資産除却損	187	-
特別損失合計	187	-
税引前当期純利益	706,449	767,820
法人税、住民税及び事業税	121,260	179,451
法人税等調整額	7,506	4,991
法人税等合計	113,754	174,459
当期純利益	592,695	593,360

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産賃貸原価	1				
経費		28,679	100.0	65,158	100.0
計		28,679	100.0	65,158	100.0

(注) 1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	18,600	36,019
減価償却費	9,280	24,051
保険料	534	1,293
租税公課	264	3,794

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,000,000	523,843	321,746	845,589	6,600	100,000	692,155	798,755
当期変動額								
剰余金の配当							267,056	267,056
当期純利益							592,695	592,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							325,638	325,638
当期末残高	1,000,000	523,843	321,746	845,589	6,600	100,000	1,017,793	1,124,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	248	2,644,096	7,370	7,370	2,651,467
当期変動額					
剰余金の配当		267,056			267,056
当期純利益		592,695			592,695
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			10,385	10,385	10,385
当期変動額合計	9	325,628	10,385	10,385	336,013
当期末残高	258	2,969,724	17,755	17,755	2,987,480

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	523,843	321,746	845,589	6,600	100,000	1,017,793	1,124,393
当期変動額								
剰余金の配当							300,439	300,439
当期純利益							593,360	593,360
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							292,921	292,921
当期末残高	1,000,000	523,843	321,746	845,589	6,600	100,000	1,310,714	1,417,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	258	2,969,724	17,755	17,755	2,987,480
当期変動額					
剰余金の配当		300,439			300,439
当期純利益		593,360			593,360
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,976	16,976	16,976
当期変動額合計		292,921	16,976	16,976	275,944
当期末残高	258	3,262,645	779	779	3,263,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

##### (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	70,705千円	186,346千円
短期金銭債務	6,541 "	16,624 "
長期金銭債務	23,520 "	37,308 "

2. 偶発債務

下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)日本保育サービス	54,619千円	15,010千円
社会福祉法人アスクこども育成会	193 "	100 "
計	54,813千円	15,110千円

下記の借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社会福祉法人アスクこども育成会	52,160千円	47,960千円



## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	1,069,634千円	1,034,092千円
営業取引以外の取引(収入分)	126,994 "	156,797 "

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	106,590千円	116,270千円
給料手当	38,826 "	43,409 "
賞与引当金繰入額	1,356 "	1,668 "
役員賞与引当金繰入額	50,000 "	55,000 "
貸倒引当金繰入額	1,760 "	3,232 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,260 "	6,900 "
退職給付費用	540 "	395 "
減価償却費	4,667 "	8,098 "
おおよその割合		
販売費	0.54%	0.84%
一般管理費	99.46 "	99.16 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式(千円)	896,943	896,943
関連会社株式(千円)		
計	896,943	896,943

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	6,100千円	9,227千円
賞与引当金	478 "	558 "
未払社会保険料否認	64 "	78 "
貸倒引当金	2,891 "	3,826 "
役員退職慰労引当金	19,146 "	20,481 "
退職給付引当金	774 "	867 "
減価償却費超過額		229 "
資産除去債務		4,964 "
会員権評価損否認	1,720 "	1,633 "
投資有価証券評価損否認	1,622 "	1,539 "
その他	1,273 "	442 "
繰延税金資産合計	34,073千円	43,849千円
繰延税金負債		
資産除去費用		4,784 "
その他有価証券評価差額金	9,687 "	392 "
繰延税金負債合計	9,687千円	5,177千円
繰延税金資産の純額	24,386千円	38,672千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1 "	14.7 "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%	22.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から33.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,077千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,077千円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	404,523	441,087		24,855	845,610	39,487
	構築物		45,820		655	45,820	655
	車両運搬具	16,096		16,096	2,688		
	工具、器具及び備品	13,467	7,189	145	2,779	20,510	11,258
	土地	388,603	366,814			755,418	
	建設仮勘定	347,981	1,006,793	754,678		600,097	
	計	1,170,672	1,867,705	770,920	30,978	2,267,457	51,401
無形固定資産	ソフトウェア	5,569			1,058	5,569	2,916
	水道施設利用権		5,059		112	5,059	112
	電話加入権	2,808				2,808	
	計	8,377	5,059		1,171	13,436	3,029

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額を記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物、構築物	保育所事業用建物等の取得
土地	保育所事業用土地の取得
建設仮勘定	保育所事業用建物の建設

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	8,715	11,947	8,715	11,947
賞与引当金	1,356	1,668	1,356	1,668
役員賞与引当金	50,000	55,000	50,000	55,000
役員退職慰労引当金	54,240	6,900		61,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.jp-holdings.co.jp">http://www.jp-holdings.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された500株以上保有の株主を対象とし、自然天日乾燥米5kg(3,000円相当)を進呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日東海財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日東海財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月24日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社 J Pホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＪＰホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ＪＰホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社J Pホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 島 浩 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。